

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年7月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 範雄
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 田中 幸俊
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 田中 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2017年 12月1日 至2018年 5月31日	自2018年 12月1日 至2019年 5月31日	自2017年 12月1日 至2018年 11月30日
売上高 (千円)	11,319,042	10,219,093	22,196,982
経常利益 (千円)	656,168	227,516	992,893
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	448,304	138,674	637,482
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	453,949	142,140	577,311
純資産額 (千円)	11,505,501	12,126,246	12,058,608
総資産額 (千円)	16,892,253	20,137,926	16,955,301
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.49	16.75	78.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	60.2	71.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,622	455,772	1,042,751
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	429,229	3,195,190	1,114,094
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,241	3,082,966	342,221
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	477,879	709,110	1,273,117

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 5月31日	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.56	20.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第70期第2四半期連結累計期間及び第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2019年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、「フルーツのアラハタ」をテーマとして、5つの経営方針「ジャム・スプレッド事業の盤石化」、「産業用事業での新たな成長モデルの構築」、「海外（中国）成長市場への本格参入」、「新フルーツカテゴリーの創造」、「一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造」のもと、取り組みを進めております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億82百万円増加し201億37百万円となりました。資産の増減の主な要因は、商標権の増加20億2百万円、原材料及び貯蔵品の増加6億46百万円、機械装置及び運搬具の増加5億48百万円、現金及び預金の減少5億64百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億14百万円増加し80億11百万円となりました。負債の増減の主な要因は、短期借入金の増加13億円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億85百万円、長期借入金の増加15億71百万円、支払手形及び買掛金の増加1億47百万円、未払金の減少1億37百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し121億26百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加64百万円などです。

経営成績

売上につきましては、ジャムやホイップ・スプレッド類については新商品の発売などにより、引き続き好調に推移しましたが、調理食品類のパスタソース類をキューピー株式会社に移管したことや、産業用加工品類で既存の大型定番商品の受注が減少したこと、新商品の獲得が出来なかったことなどにより、売上高は102億19百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

利益につきましては、調理食品類の移管にともなう売上高が減少したことに加え、産業用加工品類の売上高の減少により営業利益は1億83百万円（前年同期比70.8%減）、経常利益は2億27百万円（前年同期比65.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億38百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億64百万円減少し、7億9百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、4億55百万円（前年同期比3億24百万円の支出増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億27百万円、減価償却費4億54百万円、たな卸資産の増加6億4百万円、その他の流動資産の増加3億44百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、31億95百万円（前年同期比27億65百万円の支出増加）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出22億26百万円、有形固定資産の取得による支出9億51百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、30億82百万円（前年同期比30億55百万円の収入増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額13億円、長期借入金の調達による収入20億円、長期借入金の返済による支出1億42百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億84百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,292,000	8,292,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,292,000	8,292,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日 ~ 2019年5月31日	-	8,292,000	-	915,100	-	985,263

(5) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-13	3,687	44.55
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	914	11.04
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町1-1-25	282	3.42
株式会社ユ-商会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	200	2.42
廿日出 多真夫	神奈川県川崎市高津区	140	1.69
東洋製罐グループホールディング ス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	106	1.28
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.01
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1-3-8	44	0.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	35	0.42
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	35	0.42
計	-	5,527	66.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,267,100	82,671	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	8,292,000	-	-
総株主の議決権	-	82,671	-

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海 中町1-1-25	13,900	-	13,900	0.17
計	-	13,900	-	13,900	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,117	709,110
受取手形及び売掛金	3,769,055	4,012,887
商品及び製品	1,668,040	1,636,558
仕掛品	45,318	48,772
原材料及び貯蔵品	2,728,187	3,374,572
その他	177,268	434,338
貸倒引当金	19,178	3,220
流動資産合計	9,641,810	10,213,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,917,753	2,101,764
機械装置及び運搬具(純額)	2,247,502	2,796,440
土地	1,374,714	1,376,503
その他(純額)	430,755	298,304
有形固定資産合計	5,970,725	6,573,012
無形固定資産		
商標権	1,038	2,003,951
その他	335,633	327,879
無形固定資産合計	336,671	2,331,831
投資その他の資産		
投資有価証券	227,552	219,796
その他	781,941	803,517
貸倒引当金	3,400	3,250
投資その他の資産合計	1,006,093	1,020,063
固定資産合計	7,313,490	9,924,906
資産合計	16,955,301	20,137,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858,955	2,006,741
短期借入金	200,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	-	285,852
未払金	788,122	650,711
未払法人税等	158,444	115,584
売上割戻引当金	6,081	6,553
賞与引当金	23,883	63,354
役員賞与引当金	-	3,707
その他	331,399	273,086
流動負債合計	3,366,887	4,905,590
固定負債		
長期借入金	1,000,000	2,571,222
退職給付に係る負債	466,368	474,306
資産除去債務	59,635	59,759
その他	3,802	802
固定負債合計	1,529,805	3,106,090
負債合計	4,896,693	8,011,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,305,894	1,305,894
利益剰余金	9,792,506	9,856,678
自己株式	15,760	15,760
株主資本合計	11,997,740	12,061,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,577	19,024
繰延ヘッジ損益	4,852	911
為替換算調整勘定	20,619	3,468
退職給付に係る調整累計額	50,057	49,688
その他の包括利益累計額合計	60,867	64,333
純資産合計	12,058,608	12,126,246
負債純資産合計	16,955,301	20,137,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	11,319,042	10,219,093
売上原価	8,229,354	7,583,180
売上総利益	3,089,687	2,635,913
販売費及び一般管理費	2,462,117	2,452,417
営業利益	627,569	183,495
営業外収益		
受取利息	2,106	1,199
受取配当金	16,829	45,836
受取賃貸料	10,899	11,014
受取補償金	2,303	-
その他	13,468	15,885
営業外収益合計	45,607	73,936
営業外費用		
支払利息	1,779	5,495
賃貸費用	8,261	5,938
固定資産除却損	128	4,839
為替差損	6,284	7,200
固定資産廃棄損	-	6,410
その他	555	31
営業外費用合計	17,009	29,915
経常利益	656,168	227,516
特別利益		
投資有価証券売却益	26,394	-
特別利益合計	26,394	-
税金等調整前四半期純利益	682,562	227,516
法人税、住民税及び事業税	307,426	97,056
法人税等調整額	78,564	8,215
法人税等合計	228,861	88,841
四半期純利益	453,701	138,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,397	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,304	138,674

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	453,701	138,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,696	7,552
繰延ヘッジ損益	901	5,763
為替換算調整勘定	13,452	17,151
退職給付に係る調整額	7,393	369
その他の包括利益合計	247	3,465
四半期包括利益	453,949	142,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,237	142,140
非支配株主に係る四半期包括利益	5,711	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	682,562	227,516
減価償却費	318,459	454,783
賞与引当金の増減額(は減少)	34,574	39,470
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,911	3,707
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,089	7,490
売上割戻引当金の増減額(は減少)	6,195	472
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,400	16,108
受取利息及び受取配当金	18,936	47,036
支払利息	1,779	5,495
為替差損益(は益)	6,782	7,232
有形固定資産除却損	128	4,839
有形固定資産廃棄損	-	6,410
投資有価証券売却損益(は益)	26,394	-
受取補償金	2,303	-
売上債権の増減額(は増加)	543,020	243,353
たな卸資産の増減額(は増加)	585,686	604,275
仕入債務の増減額(は減少)	113,814	122,887
その他の流動資産の増減額(は増加)	80,328	344,165
その他の流動負債の増減額(は減少)	79,336	15,741
その他	5,140	20,661
小計	5,775	379,555
利息及び配当金の受取額	20,774	46,002
利息の支払額	1,778	6,160
補償金の受取額	2,303	-
役員退職慰労金の支払額	-	3,000
法人税等の支払額	162,523	132,326
その他の収入	15,378	19,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,622	455,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	338,674	951,646
無形固定資産の取得による支出	105,700	2,226,938
有形固定資産の除却による支出	-	6,410
有形固定資産の売却による収入	-	10,786
投資有価証券の取得による支出	6,309	145
投資有価証券の売却による収入	38,724	-
関係会社貸付けによる支出	33,824	-
関係会社貸付金の回収による収入	33,824	-
長期貸付けによる支出	-	29,196
長期貸付金の回収による収入	-	7,812
出資金の回収による収入	-	1,250
その他	17,268	702
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,229	3,195,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	1,300,000
長期借入金の調達による収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	-	142,926
自己株式の取得による支出	220	-
配当金の支払額	72,537	74,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,241	3,082,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,596	3,989
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	530,013	564,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,893	1,273,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	477,879	709,110

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
運送費及び保管料	523,907千円	475,055千円
広告宣伝費	173,300	167,168
給与手当	370,990	379,663
退職給付費用	26,891	3,426
賞与引当金繰入額	29,520	27,921
役員賞与引当金繰入額	4,911	3,707
貸倒引当金繰入額	2,400	16,108
業務委託費	345,747	335,700
研究開発費	167,878	184,749

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	477,879千円	709,110千円
現金及び現金同等物	477,879	709,110

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月23日 定時株主総会	普通株式	72,705	9.00	2017年11月30日	2018年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月5日 取締役会	普通株式	72,704	9.00	2018年5月31日	2018年8月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月21日 定時株主総会	普通株式	74,502	9.00	2018年11月30日	2019年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月4日 取締役会	普通株式	74,502	9.00	2019年5月31日	2019年8月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円49銭	16円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	448,304	138,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	448,304	138,674
普通株式の期中平均株式数(株)	8,078,338	8,278,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年7月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 74,502千円

(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年8月9日

(注) 2019年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月11日

アラハタ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。